

オーストリア情勢月報

(2024年9月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年			2024 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-1.6 [0.1]			-1.1 [0.2]			0.0 [-0.0]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	124.8	125.7	125.8	132.5	132.8	132.9	133.3	134.8	134.9	135.0	135.0		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.1	4.9	5.4	5.0	4.7	5.0	5.0	5.1	5.2	5.0	5.3		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	113.2	113.4	128.7	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0	111.2				1(d)
	自動車売上高指数	110.1	108.4	119.2	97.4	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0	117.1				1(d)
企業	生産指数	104.9	110.1	112.1	109.6	85.1	92.6	108.5	100.8	99.4	105.8	104.7			1(d)
	製造業景況指数	14.5	-2			-3			-9						3(e)
	倒産数	5,380	1,474			1,691			1,607			1,597			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	7.6	19.6	3.4	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*	0.0*	4.9*				2(g)
	輸出	2,008	177	191	140	158*	166*	166*	162*	153*	160*				2(g)
	輸入	2,028	169	172	137	151*	155*	160*	159*	153*	155*				2(g)
	経常収支	63.5	37.9			81.2			6.8						5(g)
	外国人旅行客数	3,091	184	118	274	278	321	280	143	222	268	400			2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6			2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.3%	3.6%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	0.0%	1.5%
HICP 上昇率	7.7%	3.4%	2.5%
失業率	5.1%	5.2%	5.1%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.8%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	2.0%	2.5%
HICP 上昇率	17.0%	4.5%	3.8%
失業率	4.1%	4.4%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	3.0%	2.9%
HICP 上昇率	8.4%	3.7%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.1%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	7.2%	2.8%	2.3%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年			2024 年								
	国民議会選挙得票率	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
国民党 *	37. 46%	20%	20%	21%	23%	20%	19%	19%	21%	24%	22%	23%	25%
社民党	21. 18%	24%	25%	23%	24%	23%	23%	23%	22%	21%	21%	20%	21%
自由党	16. 17%	29%	30%	29%	26%	26%	27%	29%	26%	27%	28%	27%	26%
緑の党 *	13. 90%	9%	9%	9%	10%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%
NEOS	8. 10%	12%	11%	11%	11%	10%	9%	9%	12%	9%	11%	12%	12%
ビール党	0. 1%	－	－	－	－	7%	7%	5%	6%	5%	5%	4%	3%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年			2024 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ネーハマー国民党党首（首相）*	16%	18%	16%	18%	16%	14%	15%	14%	15%	14%	17%	19%
バブラー社民党党首	14%	13%	12%	14%	12%	10%	11%	12%	10%	12%	12%	12%
キクル自由党党首	20%	21%	22%	20%	17%	19%	19%	19%	21%	21%	22%	20%
コグラール緑の党党首（副首相）*	5%	5%	6%	6%	4%	3%	4%	4%	5%	5%	3%	5%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	6%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	8%	6%	9%	8%
ヴラツニー・ビール党党首	–	–	–	–	6%	6%	5%	6%	5%	6%	4%	3%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ドイツ・BMW がシュタイアー工場で電気自動車用モーターの生産を開始」

9月4日、ドイツ・BMW はオーストリア・シュタイアー工場（オーバーエスタライヒ州）で新世代の電気自動車用モーターの生産を開始したことを発表した。当初は試験用のみであるが、2025年から市販車への提供を開始し、2028年から年間約60万機を生産する目標を掲げている。投資額は10億ユーロ。同工場では現在、約4,500人を雇用し、内燃機関自動車用エンジンを生産しているが、2030年までに電気自動車用モーターの割合を全生産の約50%としつつ、現行の雇用を維持する計画である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18826822/bmw-baut-nun-in-steyr-elektro-motoren>

各紙（4日付）

②「ウィーン空港で欧州最大の木造建築ホテルの建設が開始」

ウィーンの不動産会社であるハマ・グループはウィーン空港に510客室から成るホテル（ヴィエナハウス）の建設を開始した。これにより、ウィーン空港のホテルの客室数は合計1,400室超へと拡大される。同ホテルはニーダーエスタライヒ州最大かつオーストリアで4番目の規模のホテルになると同時に、欧州最大の木造建築によるホテルとなる。その際、環境保護が重視され、ホテル屋上の太陽光パネルにより自家発電を行う。2025年末のオープンを目指す。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1723890203150

ウィーン空港公社（11日付）

③「8月のウィーン観光は米国からの旅行者を中心に好調」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の8月の旅行者数は前年同月比16.3%増の約83万人（旅行者宿泊数は同11.3%増の約192万泊）を記録した。とりわけ、米国からの旅行者が同66.1%増の約5万6,000人と好調であったのに対し、アジアからの旅行者は同4.2%増の約10万人にとどまった。日本人は旅行者数が同41.4%増の8,165人、旅行者宿泊数が同30.6%増の1万8,623泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、8月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比7.3%増の約333万人、貨物便発着数は同21.5%増の約2万4,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-august-2024-730036>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（12日、24日付）

④「ウィーン・エネルギー公社が2025年からロシア産ガスを完全に排除」

ウィーン・エネルギー公社は、2025年からガス供給に際してロシア産ガスを完全に排除することを決定した。目下、同公社は、ロシアと供給契約を結んでいる訳ではないが、オーストリア、ドイツ、オランダの市場からガスを調達しており、その中に一定量のロシア産ガスが含まれている。同公社によると、

ロシア産ガスを排除した新たなガス供給契約を既に結んでおり、とりわけ北海由来のガスをより多く調達することになる。なお、同公社は、これに伴うコスト増加を消費者に転嫁せず、同公社が引き受けることを約束している。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3272913/>

各紙（13 日付）

⑤「シュタイアー・アオトモティーブ社が中国のスーパーパンサー社と電動トラックを共同開発」

商用車メーカーのシュタイアー・アオトモティーブ社（本社：オーバーエスタライヒ州シュタイアー市）は中国のスーパーパンサー社と電動トラックを共同開発する。9 月 18 日にドイツ・ハノーファーで開催された見本市で発表されたもので、スーパーパンサー社の電動トラック技術を投入し、オーストリアで欧州市場向けの電動トラックを製造する。製造開始は 2025 年末を予定している。

◆関連リンク：<https://ooe.orf.at/stories/3273570/>

各紙（17 日付）

⑥「リンツ市が自動運転路線バスの試験走行を開始」

リンツ市は 9 月 23 日から自動運転路線バスの試験走行を開始した。南部のピヒリング駅とソーラーシティーの区間を時速 50 km で往復するもので乗客定員 6 人の小型バスに監視員 1 人が乗車する。停留所は 7 ヲ所に設置され、当初、沿線 10 社の従業員のみが利用可能で、今後、徐々に利用者を拡大していく。利用に際しては、携帯電話でバスを呼ぶシステムとなっている。

◆関連リンク：<https://ooe.orf.at/stories/3274046/>

各紙（23 日付）

⑦「グロック・エコテック社がエイシン社に木質バイオマスガス化熱電併給設備を供給」

エネルギー供給設備メーカーであるグロック・エコテック社（本社：ケルンテン州グリッフェン町）はエイシン社（本社：新潟県長岡市）に 18 台の木質バイオマスガス化熱電併給設備を供給する。同設備は日本の気候条件に合わせて調整されており、地元の未利用間伐材を利用することが可能になっている。納入される発電所では環境にやさしい電力が生産されるのみならず、その余熱が木材の乾燥に利用される。2025 年上半期に段階的に供給される計画である。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20240924_OTS0036/megawatt-projekt-glock-ecotech-aus-oesterreich-liefert-18-strom-waermekraftwerke-nach-japan

OTS-APA 通信（24 日付）

(2) 中・東欧

①「ロシアの裁判所がライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社売却を差し止め」

9月5日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）は、ロシアの裁判所がRBIのロシア子会社の売却を一時的に禁止したことを明らかにした。RBIによると、EUの制裁対象となっているロシアのオリガルヒであるデリパスカ氏は、所有するオーストリア建設大手シュトラーク社の株式が制裁により凍結されたことを受け、同社及び同社株主に19億ユーロの損害賠償を求める訴状を8月にカーニングラード裁判所に提出し、同裁判所は同日、RBIが同社株主（ライフアイゼン銀行ニーダーエスタライヒ・ウィーン）の系列会社であるという理由から、RBIロシア子会社の株式売却を差し止める決定を下したものである。裁判は10月16日に開始される予定である。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000235515/c>

各紙(5日、6日付)

②「新型コロナウイルス・パンデミック期間中のハンガリー政府による農産物価格統制はEU法違反」

9月12日、欧州裁判所は、ハンガリー政府が国内のスーパーマーケットチェーンを対象に、指定した農産物の供給量と価格を定めた政令を発出したことに対して、同政令が自由経済の原則に反するとする判決を下した。同政令は2022年2月に施行され、2023年7月末まで有効であったが、オーストリアのスーパーマーケットチェーンであるSPARのハンガリー子会社が2023年5月に同政令違反として罰金を言い渡されたことを不服として、欧州裁判所に提訴していたものである。欧州裁判所は、新型コロナウイルス・パンデミック中の消費者の保護とインフレ対策という同政府の主張に一定の理解を示したが、同政令の規定はその目的を超える過剰な規制であると判断した。

◆関連リンク：<https://www.nachrichten.at/wirtschaft/hoehstgericht-ungarische-preiskontrollen-wegen-spar-waren-eu-rechtswidrig;art15,3982591>

各紙(12日付)

③「ライフアイゼン銀行インターナショナルがベラルーシ子会社を売却」

9月20日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）は、RBIのベラルーシ子会社であるPriorbank JSCを当局の許可が下りることを条件とし、アラブ首長国連邦のSoven1 Holdingに売却すると発表した。双方が合意に至ったもので、具体的にはRBIが所有するPriorbank JSCの株式84.74%がSoven1 Holding所有となる。RBIによると、売却に際して総額約8億ユーロの損失がRBIに発生する。欧州中銀及び米国当局はRBIに対して、ロシア及びベラルーシでの取引を縮小するよう求めており、今回の売却により、RBIはベラルーシ市場から完全撤退することになる。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18881657/verkauf-von-priorbank-kostet-rbi-800-millionen-euro>

各紙(20日付)

④「ウィーン国際経済研究所が中・東欧EU加盟諸国の新しい経済モデルを提唱」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、中・東欧EU加盟諸国の経済モデルが限界に達していると結論付けた研究報告を発表した。同研究報告によると、同

諸国は西側企業の生産拠点として 2000 年代前半から目覚ましい経済発展を遂げてきたが、単純労働により競争力を維持することは難しくなっており、早急に技術・革新に力を入れる必要がある。その際、WIIW は同諸国での研究・開発費が EU 目標である対 GDP3%を下回り、スロベニアとチェコでは同 2%に達しているものの、とりわけ、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、ルーマニアでは 1%未満であると指摘した。具体的に WIIW は、研究・開発費を増加させつつ、大学・研究所等と企業の提携を強化し、アイルランドやシンガポールを手本として、ハイテクノロジーの産業クラスターを構築すべきであると提唱している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/eu-cee-countries-need-innovation-for-a-new-growth-model-n-643.html>

ウィーン国際経済研究所（23 日付）

⑤「ハンガリーが親ロシア経済政策を強化」

2024 年 7 月 1 日からハンガリーが EU 議長国となっているが、EU の共通目標を推進するのが EU 議長国の役割であるにもかかわらず、その役割を果たしていない。つまり、ハンガリーは親ロシア政策を強化し、EU を挑発している。その顕著な例として、ハンガリーは 9 月の 3 週目にブダペストでハンガリー・ロシア経済フォーラムを開催し、ロシア企業 40 社を招待した。同フォーラムでシーヤールト・ハンガリー外相は、ハンガリーとロシアの間のビジネスを促進するためにハンガリー政府があらゆる手段を尽くすと約束し、オルバーン・ハンガリー首相の側近は、ロシアへの輸出を増加させるためにあらゆる支援を行うと述べた。また、ハンガリー政府は今般、選ばれた近隣諸国の国民を対象とし、ハンガリーへの入国・滞在を許可する「ハンガリー・カード」をロシアとベラルーシに拡大した。これにより、EU がロシア人の入国規制を強化している一方、ハンガリーはこれとは正反対にロシア人の入国のみならず、労働市場及び不動産市場への流入も簡略化した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/ausland/ungarn-russland-eu-usa-ukraine-kredite-50-milliarden/402951531>

クリアー紙（23 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ウクライナ避難民の大半がオーストリアにとどまることを希望」

現在、オーストリアに約 7 万 8,000 人のウクライナ避難民が暮らしており、その大半が女性と未成年の子供である。オーストリア統合基金がこのうちの 1,358 人の成人を対象に実施した直近のアンケート調査によると、44%が就業しており、56%が帰国を望んでいないことが明らかになった。いつか帰国することを考えている割合は 12%にとどまり、29%が未定であると回答した。オーストリア統合基金によると、ウクライナ人は他の移民よりも統合するスピードが速いことがこの背景にあり、オーストリアのウクライナ避難民に関しては、大卒率が 75%と高いことに加えて、既に 46.5%が B1 のドイツ語能力を有している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18828230/vertriebene-aus-der-ukraine-wollen-zum-grossteil-in-oesterreich-bleiben>

各紙 (5 日付)

②「オーストリア議会で反ユダヤ主義対策国際会議を開催」

9 月 10 日及び 11 日にソボトカ・オーストリア国民議会議長 (国民党) のイニシアチブにより、オーストリア議会で反ユダヤ主義対策国際会議が開催され、イスラエル、ドイツ、スイス、ベルギー、ハンガリー、カナダなど 18 ヶ国の議会代表者及びユダヤ教共同体等の代表者が参加した。同会議では「決して繰り返さない。民主主義は反ユダヤ主義を許容しない」というスローガンの下、活発な議論が展開され、全会一致で合同宣言が採択された。合同宣言の中で参加者たちは、「全世界での反ユダヤ主義的な活動の増加」に懸念を表明すると共に、「反ユダヤ主義に対する対策を強化し、欧州におけるユダヤ人の生活を支援すること」を求めた。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0903

オーストリア議会 (10 日、11 日付)

③「ニーダーエスタライヒ州が大洪水で州全体を災害地域に指定」

ニーダーエスタライヒ州は 9 月 11 日に州全体を対象に大雨洪水警報を発令し、15 日に同じく州全体を災害地域に指定した。大雨は強風と共に 12 日～16 日の間に猛威を振り、オーストリアにおける過去最悪の洪水被害をもたらした。最終的に 26 の集落が孤立し、21 ヶ所でダムが決壊するなど、浸水の被害は広範囲にわたり、5 人の死者をもたらした。1,120 世帯の住民に避難命令が出された。また、ウィーン州でもウィーン川が決壊するなどして、浸水した 14 区の一部住民に避難命令が出された上、地下鉄の当該区間が運行中止となった。この影響でオーストリア連邦鉄道はウィーン・ザンクトペルテン間を中心に各地で閉鎖され、完全復旧の見通しは立っていない。

◆関連リンク：https://www.noel.gv.at/noel/LH_Miki-Leitner-LH-Stv_Pernkopf_und_Fahrafelner_mit_ei.html

ニーダーエスタライヒ州、ウィーン市 (11 日、15 日、17 日付)

④「オーストリアがガーナに大使館を開設」

9月13日、シャレンベルク・オーストリア外相はガーナを訪問し、アクフォ＝アド・ガーナ大統領及びボチュウェイ・ガーナ外相と会談した。訪問の目的は経済面、文化面を始めとする二国間関係の強化で、訪問に際して在ガーナ・オーストリア大使館が開設された。また、両外相は不法移民、難民の送還、オーストリアによる技能労働者の受け入れなど移民事案における協力に係る了解覚書に署名した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/09/wirtschaftspotenzial-heben-sicherheit-foerdern-und-beziehungen-staerken-aussenminister-schallenberg-eroeffnet-botschaft-in-ghana>
オーストリア外務省（13日付）

⑤「検察がゲヴェスラー環境相に対する国民党の刑事告訴を却下」

9月13日、フォグラオア＝緑の党幹事長は記者会見を開き、6月にゲヴェスラー環境相（緑の党）がEU環境相理事会でEU自然再生法に賛成票を投じた事案について、「国民党の同環境相に対する刑事告訴がオーストリア経済・汚職検察庁により却下された」とするオーストリア・ファルター誌の報道が正しいことを明らかにした。同誌によると、国民党は同環境相の賛成が国内でのコンセンサスの取れていない独断であることから、職権濫用に該当するとし、ウィーン検察に訴状を提出していたが、ウィーン検察は管轄外であるとし、オーストリア経済・汚職検察庁に審査を要請していた。同誌は、同検察庁が9月初旬に職権濫用に対する捜査の法的条件である「導入的な犯罪の疑い（他の者に損害を与える意志があった疑い）」がないと判断し、本件について捜査を行わないことを決定した旨報じている。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3369450/>

各紙（13日付）

⑥「国民議会選挙で自由党が勝利」

9月29日、国民議会選挙が実施され、自由党が第二共和国史上初めて第一党になった。オーストリア内務省発表の暫定結果によると、自由党は前回2019年選挙比で12.7ポイント増の28.8%。国民党は党として過去最高の下落幅となる同11.2ポイント減の26.3%を記録し、第一党から第二党に転落した。社民党は党として過去最低の得票率となる同0.1ポイント減の21.1%となり、第二共和国史上初めて第三党になった。NEOSは同1.0ポイント増の9.1%、緑の党は同5.7ポイント減の8.2%。共産党は2.4%、ビール党は2.0%で共に議席獲得がなかった。獲得議席数は全183議席のうち、自由党が57、国民党が51、社民党が41、NEOSが18、緑の党が16。投票率は77.7%であった。

◆関連リンク：<https://www.bundeswahlen.gv.at/2024/nr/>

オーストリア内務省（30日付）

（以 上）